

短観調査対象企業の定例見直し

1. 見直しの概要

日本銀行が行う企業短期経済観測調査（以下「短観」という。）においては、経済実態をできるだけ正確に把握するため、原則として2～3年に1度、調査対象企業を定例的に見直しています¹。

今般の見直しの結果、山口県短観の調査対象企業数は、2023年12月調査時点において、177社から176社となりました。本日公表した2024年3月調査より、新ベースの調査対象企業による調査となります。あわせて、業種分類が一部変更となります。

▽調査対象企業数と回答率（2023年12月時点）

	<旧>			<新>		
	調査対象 企業数	回答社数	回答率	調査対象 企業数	回答社数	回答率
全産業	177社	177社	100.0%	176社	176社	100.0%
製造業	85社	85社	100.0%	85社	85社	100.0%
非製造業	92社	92社	100.0%	91社	91社	100.0%

今回の調査対象企業の見直しに伴い、2023年12月調査と2024年3月調査の間には、データの不連続が生じることとなります。このデータの不連続によって生じる「段差」を定量的に評価するために、2024年3月調査から新たに調査対象とする企業に対して、2023年12月時点で予備調査を行い、2023年12月調査の結果を新ベースの調査対象企業で再集計しました。再集計の結果と旧ベースの集計結果との比較は、別紙のとおりです。

2. 2024年3月調査の公表資料におけるデータの取扱い等

2024年3月調査結果において、2023年12月調査からの変化を表示する場合には、比較対象としての2023年12月調査データは新ベースを使用します。具体的なデータの取扱いは下表のとおりです。なお、2023年12月調査のデータについては、新旧両ベースのものが存在することになりますが、新ベースのデータは参考値として取扱います。

¹ 詳細は、「短観調査対象企業の定例見直し」（2024年3月5日、日本銀行調査統計局）を参照。

公表資料		データ
概要	計数	新ベースのデータを記載します。
	長期時系列グラフ	2023年12月調査までの旧ベースのデータと2024年3月調査の新ベースのデータを接続して記載します。
長期時系列データ (当店ホームページ掲載)		2023年12月調査まで旧ベース、2024年3月調査より新ベースのデータを記載します。

以上

【本件に関する照会先】

日本銀行下関支店総務課 安西 (083-233-3113)

1. 業況判断

業況判断 DI

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	2023年12月調査					
	<旧>			<新>		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
全産業	14	15	1	13	15	2
製造業	6	11	5	3	9	6
非製造業	20	19	▲ 1	22	20	▲ 2

主要業種別業況判断 DI

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

		2023年12月調査					
		<旧>			<新>		
		最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
製造業	化学	▲ 5	▲ 10	▲ 5	▲ 5	▲ 10	▲ 5
	窯業・土石製品	25	25	0	33	33	0
	鉄鋼	▲ 22	▲ 33	▲ 11	▲ 36	▲ 36	0
	食料品	0	10	10	11	22	11
	はん用・生産用・ 業務用機械	29	57	28	29	57	28
	電気機械	▲ 50	▲ 25	25	▲ 16	0	16
	輸送用機械	43	43	0	33	33	0
非製造業	建設	22	22	0	21	21	0
	不動産・物品賃貸	0	0	0	0	0	0
	卸売	18	18	0	22	22	0
	小売	▲ 8	0	8	8	15	7
	運輸・郵便	0	▲ 10	▲ 10	0	▲ 10	▲ 10
	対事業所サービス	50	60	10	44	56	12
	宿泊・飲食サービス	57	29	▲ 28	57	29	▲ 28

業況判断 DI の選択肢別社数構成比

(1. 良い、2. さほど良くない、3. 悪い)

	2023年12月調査					
	<旧>			<新>		
	1	2	3	1	2	3
全産業	23	68	9	22	69	9
製造業	18	70	12	15	73	12
非製造業	27	66	7	29	64	7

2. 売上・収益計画

売上高

(前年度比・%)

	2023 年度計画	
	<旧>	<新>
全産業	▲ 1.7	▲ 1.8
製造業	▲ 4.5	4.4
非製造業	3.1	▲ 3.8

経常利益

(前年度比・%)

	2023 年度計画	
	<旧>	<新>
全産業	13.8	13.8
製造業	59.6	36.1
非製造業	▲ 19.3	3.1

3. 設備投資計画等

設備投資額（含む土地投資額）

(前年度比・%)

	2023 年度計画	
	<旧>	<新>
全産業	13.3	13.4
製造業	12.8	13.6
非製造業	15.0	12.7

(注) ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

生産・営業用設備判断 DI

(「過剰」－「不足」・%ポイント)

	2023 年 12 月調査					
	<旧>			<新>		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
全産業	0	▲ 3	▲ 3	0	▲ 3	▲ 3
製造業	4	▲ 2	▲ 6	7	0	▲ 7
非製造業	▲ 3	▲ 3	0	▲ 5	▲ 5	0

4. 需給、在庫、価格判断

国内での製商品・サービス需給判断 DI (「需要超過」－「供給超過」・%ポイント)

	2023年12月調査					
	<旧>			<新>		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
全産業	▲ 10	▲ 9	1	▲ 10	▲ 9	1
製造業	▲ 20	▲ 16	4	▲ 24	▲ 20	4
非製造業	▲ 3	▲ 5	▲ 2	▲ 1	▲ 2	▲ 1

製商品在庫水準判断 DI (「過大」－「不足」・%ポイント)

	2023年12月調査					
	<旧>			<新>		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
製造業	18			20		

販売価格判断 DI (「上昇」－「下落」・%ポイント)

	2023年12月調査					
	<旧>			<新>		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
全産業	25	31	6	25	30	5
製造業	39	41	2	38	41	3
非製造業	17	26	9	16	25	9

仕入価格判断 DI (「上昇」－「下落」・%ポイント)

	2023年12月調査					
	<旧>			<新>		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
全産業	43	50	7	44	49	5
製造業	48	57	9	49	58	9
非製造業	42	46	4	40	44	4

5. 雇用

雇用人員判断 DI

(「過剰」－「不足」・%ポイント)

	2023年12月調査					
	<旧>			<新>		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
全産業	▲ 38	▲ 43	▲ 5	▲ 38	▲ 44	▲ 6
製造業	▲ 28	▲ 29	▲ 1	▲ 26	▲ 26	0
非製造業	▲ 45	▲ 53	▲ 8	▲ 47	▲ 55	▲ 8

新卒採用計画 (6月・12月調査のみ)

(前年度比・%)

	2023年度計画		2024年度計画	
	<旧>	<新>	<旧>	<新>
全産業	5.3	4.3	6.1	6.6
製造業	4.7	7.4	1.1	3.7
非製造業	5.7	2.0	9.6	8.7

6. 企業金融

資金繰り判断 DI

(「楽である」－「苦しい」・%ポイント)

	2023年12月調査					
	<旧>			<新>		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
全産業	11			12		

金融機関の貸出態度判断 DI

(「緩い」－「厳しい」・%ポイント)

	2023年12月調査					
	<旧>			<新>		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
全産業	22			24		

借入金利水準判断 DI

(「上昇」－「低下」・%ポイント)

	2023年12月調査					
	<旧>			<新>		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
全産業	11	14	3	11	14	3

以上